

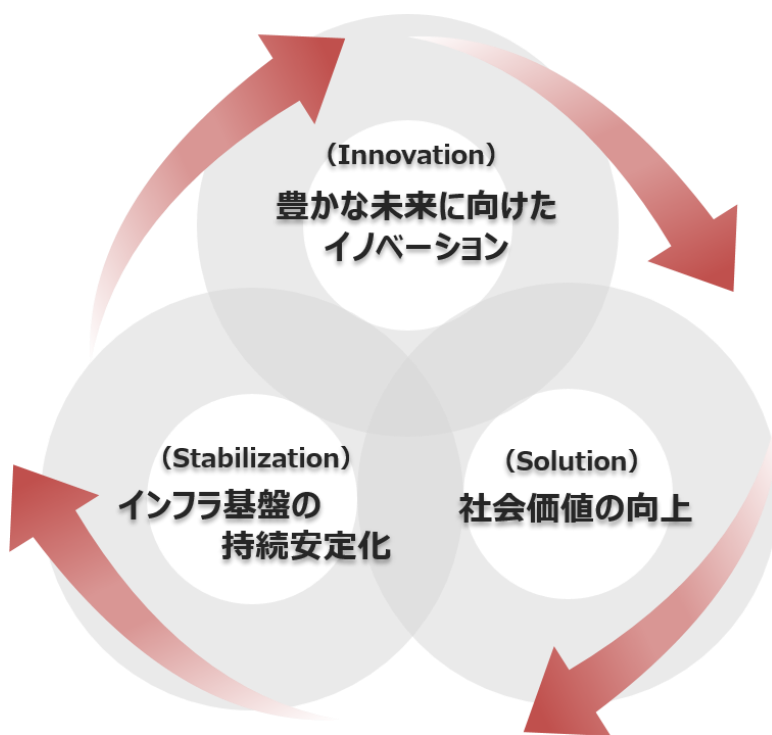
(別紙1)

～ インフラ三社の連携協定について ～



東京ガスネットワーク株式会社（代表取締役社長：沢田 聡）、東京電力パワーグリッド株式会社（代表取締役社長 社長執行役員：金子 禎則）、東日本電信電話株式会社（代表取締役社長 社長執行役員：澁谷直樹）は、2022年11月18日、社会課題の解決に向けた連携協定を締結しました。

3社は、締結した「インフラ事業における「持続安定化」や「地域価値の向上」に資する取り組みの推進を目的とした連携協定」を機に、インフラ基盤の持続安定化（Stabilization）、社会価値の向上（Solution）、豊かな未来に向けたイノベーション（Innovation）を連携の三つの軸として様々な検討を進めております。



<本協定の概要>

目的	主な連携事項
インフラ基盤の持続安定化 (Stabilization)	・災害時における連携（地域共同災害対策室の設置 等） ・平時における連携（設備点検の共同化 等）
社会価値の向上 (Solution)	・インフラ基盤データの共通プラットフォーム化（道路占有WEB、ドローン活用等）
豊かな未来に向けた イノベーション (Innovation)	・暮らしやすいまちづくりへの貢献 ・インフラ共同サンドボックス ・スマートインフラシティ

～ 連携協定締結以降の主な取り組みをご紹介 ～

(Stabilization)

インフラ基盤の 持続安定化

- ・災害時における連携
- ・平時における連携

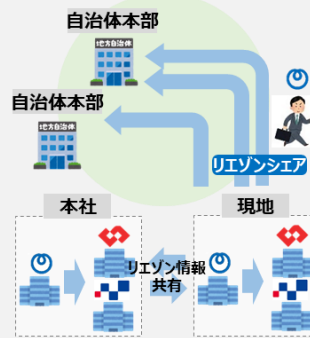
< 激甚化する昨今の自然災害に備えた合同訓練 >

(2024.2.26_ 栃木エリアにて三社合同訓練実施)

- 従来の災害対応においては、各社で災害対応行い、保有情報については自社復旧対応のために活用することが主となっていた。また、各社がそれぞれに被災状況や復旧見通しを自治体へ情報共有を行っており、一元化されていない状況であった。
- 上記課題を踏まえて、各社が保有するデータ・リソースの共有・相互応援により早期復旧を目指した訓練を実施し、その有効性や課題抽出に取り組んでいるところ。
- これら訓練結果を踏まえ、今後自治体との合同訓練の実施を計画し、自治体の求める情報提供のあり方を検討し、計画的かつ効率的な災害時復旧対応につなげることで地域の安全・安心な暮らしを実現する。

<事前措置フェーズ>

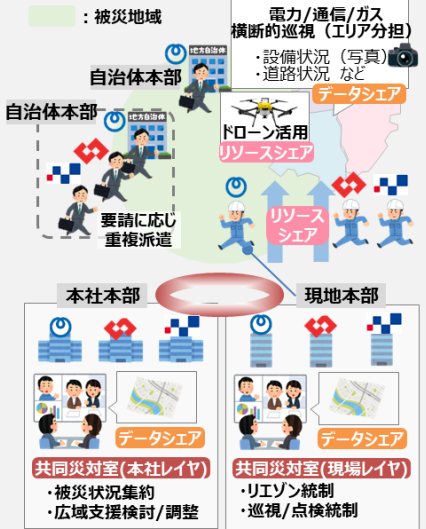
：被災が想定される地域



■リエゾン派遣で収集する情報（一例）

- ・自治体態勢/対応状況
- ・避難所設置予定
- ・各種要望/お困り事
- ・住民からの要望

<影響把握（巡視/点検）フェーズ>



応急復旧フェーズへ

< ドローンによる橋梁設備の合同点検 >

(2023.10.2_ 都内某所にて合同点検実施)

- 各社設備を収納している管路など点検するにあたり、これまででは、それぞれが同じ橋梁にある場合でも、個別に実施していた。
- 同一橋梁に設置している管路の点検を1社が代表して点検することにより作業稼働や申請業務を効率化を目的に、今回ドローンによる合同点検を実施。
- 合同点検によって得られた知見・課題を踏まえ、今後、三社に限らず他の橋梁利用事業者や自治体等も含めた合同点検化による業務効率化を目指す。

Before



各々点検

After



代表点検



(Solution) 社会価値の向上

- ・インフラ基盤データの
共通プラットフォーム化

< 道路占用webの合同利用 >

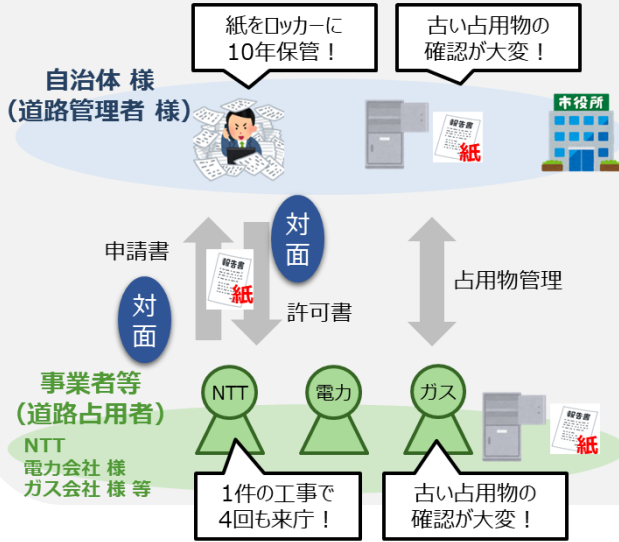
- 道路占用許可申請業務は、紙・対面での対応であり、時間的拘束や書類管理コスト等の課題がある。
- 道路占用Webを構築し、占用申請のオンライン化を推進することで、地域の他事業者及び自治体様の業務効率化に貢献し、社会インフラコスト全体の低減を目指す。
- 2024年4月東京都町田市／千葉県四街道市でNTT東日本運用開始！東京ガスネットワークについても年内運用開始予定。※東京電力パワーグリッドについても年内に東京都町田市での運用開始を予定

(Solution)

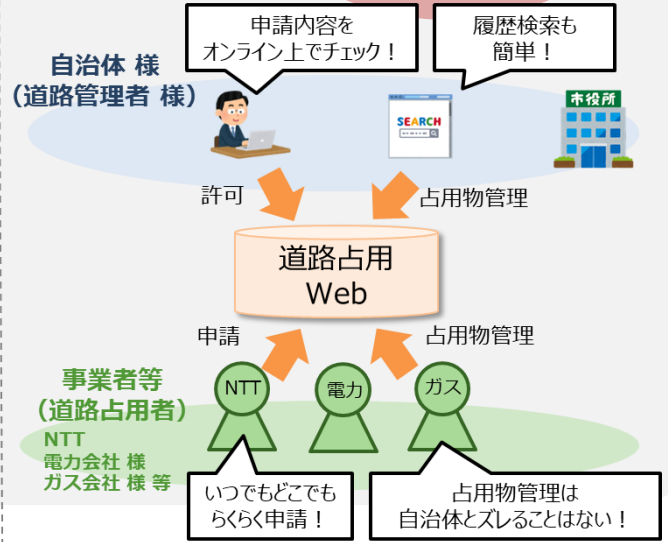
社会価値の向上

・インフラ基盤データの
共通プラットフォーム化

■ 現状の課題



■ 将来（オンライン化後）



< 共創アイデアプラットフォーム運用開始 >

(2024.3.28_運用開始)

(Innovation)

豊かな未来に向けたイノベーション

- ・暮らしやすいまちづくりへの貢献
- ・インフラ共同サンドボックス
- ・スマートインフラシティ

- インフラ事業者として、地域課題の解決や暮らしやすいまちづくりの貢献するための施策検討を行う際、これまでは個社対応では既存の事業形態や運営等の枠組み内の課題・ニーズ収集に留まっていた。
- 上記課題を踏まえ、企業・自治体からイノベティブなアイデアを募集する「共創アイデアプラットフォーム」を開設。
- 本プラットフォームに投稿いただいたアイデアと3社のノウハウ・技術により具現化することで、地域社会への貢献や将来のスマートインフラシティ構築を目指す。

<例①>

インフラ事業者との申請・受付業務をペーパーレス化したい、...



<例②>

新たなまちづくりについて、どんなことができるのか知りたい、...

